

貸借対照表

2005年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	百万円 1,095,881	流 動 負 債	百万円 1,110,718
現金及び預金	55,488	支払手形	2,707
受取手形	10,314	買掛金	502,394
売掛金	442,517	短期借入金	163,041
有価証券	50,000	社債	118,708
製品	127,565	未払金	212,954
半製品及び仕掛品	112,005	未払法人税等	2,058
材 料	26,124	前受金	71,490
前渡金	24,619	預り金	1,508
前払費用	7,286	製品保証等引当金	1,978
繰延税金資産	64,026	受注工事損失引当金	15,080
その他	206,325	日本国際博覧会出展引当金	665
貸倒引当金	△30,391	その他	18,131
固 定 資 産	1,547,300	固 定 負 債	812,632
有形固定資産	497,427	社債	398,521
建築物	162,647	長期借入金	191,000
構築物	16,180	退職給付引当金	220,396
機械及び装置	182,925	パソコンリサイクル引当金	2,659
車両及び運搬具	118	その他	55
工具器具及び備品	51,235	負 債 の 部 合 計	1,923,350
土地	52,893	資 本 の 部	
建設仮勘定	31,426	資 本 金	274,926
無形固定資産	39,227	資 本 剰 余 金	262,650
ソフトウェア	30,578	資 本 準 備 金	262,650
その他	8,648	利 益 剰 余 金	164,124
投資その他の資産	1,010,645	任 意 積 立 金	18,444
投資有価証券	98,024	圧縮記帳積立金	12,886
関係会社株式	535,266	特別償却準備金	5,476
関係会社出資金	57,644	プログラム等準備金	81
長期貸付金	68,310	当期末処分利益	145,679
長期前払費用	5,841	その他有価証券評価差額金	19,717
繰延税金資産	186,751	自 己 株 式	△1,587
その他	59,906	資 本 の 部 合 計	719,831
貸倒引当金	△1,099	負 債 及 び 資 本 合 計	2,643,182
資 産 合 計	2,643,182		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。
- | | |
|----------------------------|--------------|
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 304,420百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 86,180百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 461,949百万円 |
| 3. 有形固定資産減価償却累計額 | 1,343,096百万円 |
| 4. 保証債務及び保証類似行為 | 289,454百万円 |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 19,882百万円 |
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。
7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。
8. 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。
9. 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
11. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

損益計算書

自 2004年 4月 1日
至 2005年 3月 31日

経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	2,816,317
売上原価	2,258,577
販売費及び一般管理費	504,171
営業利益	53,568
営業外損益の部	
営業外収益	60,330
受取利息	644
受取配当金	30,293
雑収入	29,392
営業外費用	59,978
支払利息	9,821
雑損失	50,157
経常利益	53,920
特別損益の部	
特別利益	32,645
固定資産売却益	23,700
投資有価証券等売却益	8,945
特別損失	58,736
投資有価証券等評価損	40,640
事業構造改善費用	9,242
環境対策費用	8,853
税引前当期純利益	27,830
法人税、住民税及び事業税	△2,554
法人税等調整額	12,787
当期純利益	17,596
前期繰越利益	134,489
合併による未処分利益受入額	29
自己株式処分差損	4
中間配当額	6,432
当期未処分利益	145,679

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。
2. 長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。
3. 固定資産売却益23,700百万円のうち主なものは、土地売却益22,360百万円である。
4. 投資有価証券等売却益8,945百万円は、投資有価証券売却益6,727百万円及び関係会社株式等の売却益2,217百万円である。
5. 投資有価証券等評価損40,640百万円は、関係会社株式等の評価損38,748百万円及び投資有価証券等の評価損1,892百万円である。
6. 事業構造改善費用9,242百万円のうち主なものは、ブラウン管事業に係るもの5,996百万円である。
7. 環境対策費用8,853百万円は、過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものである。
- | | |
|----------------------|--------------|
| 8. 関係会社に対する売上高 | 1,685,912百万円 |
| 9. 関係会社からの仕入高 | 1,432,498百万円 |
| 10. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 84,510百万円 |
| 11. 1株当たり当期純利益 | 5円47銭 |